社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和03年08月30日

計画の名称	安全・安心なまちづくり【防災・安全】（第２期）		
計画の期間	平成２８年度　～　令和０２年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	福岡市		
計画の目標	公営住宅等の耐震化等を行うことにより，災害に強い安全で安心できる住まいづくりを実現する		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	11,999	A	11,798	B	0	C	201	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	1.67	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	福岡市における耐震性が確保された公営住宅等の割合			
	（耐震性が確保された公営住宅等の割合）＝（耐震性が確保された公営住宅等の戸数）／（公営住宅等の戸数）	95%	%	100%
2	福岡市における耐震性のある住宅の割合			
	住宅・土地統計調査による住宅の耐震化の現状データを元に算出 （住宅の耐震化の割合）＝（耐震性あり建築物数）／（建築物数）	86%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	―	―	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業，住宅地区改良事業等	福岡市	■	■	■	■	■	10,285		策定済
											小計						10,285		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断，改修等及びアスベスト調査，除却等	福岡市	■	■	■	■	■	101		―
	A16-003	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断，改修等及びアスベスト調査，除却等	福岡市	■	■	■	■	■	1,176		―
	A16-004	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	―	―	春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業	7.9ha　街路，道路，老朽建築物等除却等	福岡市	■	■	■	■	■	236		策定済
											小計						1,513		
											合計						11,798		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	―	―	耐震改修促進事業	木造戸建住宅耐震改修，耐震診断	福岡市	■	■	■	■	■	201		―
		住宅・建築物安全ストック形成事業（A-2）にあわせ，旧耐震基準により建てられた木造戸建住宅の耐震改修等を支援し，災害に強い安全・安心のまちづくりを推進する。																	
											小計						201		
											合計						201		

案件番号：　0000340664

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
福岡市公共事業再評価等監視委員会	令和２年１１月
	公表の方法
	ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市営住宅の耐震改修工事や、耐震診断・耐震改修助成の実施により、住宅の耐震化を促進し、防災性・安全性の向上を実現した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	地域住宅計画に基づき、市営住宅の耐震改修や外壁改修工事等を実施し、耐震化率や安全性の向上及びこれらに伴う建物の長寿命化を実現した。また、アスベスト被害の未然防止に取り組んだほか、春吉二丁目地区については、防災上有効な道路の整備、建築物等の不燃化による地区の防災性の向上を実現した。

○特記事項（今後の方針等）

今後も、市営住宅においては、長寿命化計画に基づき、建替や改善等の手法による計画的・効率的な更新を行うことにより、安全性・防災機能の向上を図っていく。
また、耐震性が確保された住宅の割合の向上及び安全・安心な住宅市街地の形成のため、引き続き事業を推進していく。

案件番号： 0000340664

○目標値の達成状況

番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震性が確保された公営住宅等の割合		
	最　終 目標値	100%	新耐震基準以前に建設された市営住宅について耐震診断を実施し、所定の耐震強度を満たさないものについて耐震改修工事を実施し、耐震性が確保された市営住宅の割合は99.3%となった。対象団地は既に建替事業に着手しており、スケジュールの関係で、令和2年度末時点では目標値である100%にならなかったもので、令和5年度に残る1棟の入居者移転（用途廃止）が完了し、100%となる予定。
	最　終 実績値	99%	
2	住宅の耐震化の割合		
	最　終 目標値	95%	耐震診断・耐震改修助成を実施し、出前講座やセミナー、市政だよりによる補助制度の紹介、大規模団地へのポスティング等による普及活動を行った結果、共同住宅等の耐震化率は95%で目標値を達成したものの、木造戸建住宅は74%にとどまり、結果として目標値を下回った。
	最　終 実績値	91%	

案件番号：0000340664